

2025年7月31日

2026年3月期第1四半期決算について

武蔵野銀行（頭取 長堀 和正）の2026年3月期第1四半期決算について、別添のとおりお知らせします。

なお、本件につきましては、本日東京証券取引所においても同時に発表しております。

以 上

報道機関からのお問い合わせ先
総合企画部 塚田 洋輝
TEL (048) 641-6111 (代)





2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月31日

上場会社名 株式会社武蔵野銀行 上場取引所 東
コード番号 8336 URL <https://www.musashinobank.co.jp>
代表者 （役職名）取締役頭取 （氏名）長堀 和正
問合せ先責任者 （役職名）執行役員総合企画部長 （氏名）磯中 克哉 TEL 048-641-6111
配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	23,672	15.7	5,720	21.1	4,172	9.7
2025年3月期第1四半期	20,450	△1.3	4,722	23.3	3,803	34.8

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 9,247百万円（－％） 2025年3月期第1四半期 △249百万円（－％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	126.12	126.11
2025年3月期第1四半期	114.97	114.96

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	5,474,129	275,066	5.0
2025年3月期	5,474,957	267,974	4.8

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 275,009百万円 2025年3月期 267,918百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		70.00	—	70.00	140.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	44,700	9.0	10,300	8.0	7,100	0.9	214.63
通期	91,100	8.3	20,400	12.7	14,000	6.4	423.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) ー 除外 一社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	33,405,456株	2025年3月期	33,405,456株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	324,804株	2025年3月期	324,461株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	33,080,778株	2025年3月期1Q	33,078,945株

(注) 当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後想定される様々な要因 (国内外の経済、株式市場等の状況変化) によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結会計期間末の財政状態の概況	2
(3) セグメントごとの経営成績	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(未適用の会計基準等)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10
3. 決算補足説明資料	
(1) 損益の状況【単体・連結】	11
(2) 金融再生法開示債権の状況【単体・連結】	13
(3) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	13
(4) 預金等・預り資産及び貸出金の残高【単体】	14
(5) 有価証券の評価損益【単体・連結】	15
(6) デリバティブ取引【連結】	16

1. 経営成績等の概況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、緩やかに回復していますが、米国の通商政策等による不透明感がみられました。需要項目別にみると、個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられました。設備投資は持ち直しの動きがみられました。一方、輸出はこのところ弱含みとなっています。

当行の経営基盤である埼玉県経済につきましても、緩やかに回復しました。県内企業の業況感は米国の関税政策の影響等から悪化していますが、所得・雇用環境は改善しており、個人消費が緩やかに持ち直しているほか、企業の設備投資も持ち直しを続けています。

このような情勢のもと、当第1四半期連結累計期間における業績は、次のとおりとなりました。

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金を主因に資金運用収益が増加したこと等から、前年同期比32億21百万円増加し236億72百万円となりました。

経常費用は、預金利息を主因に資金調達費用が増加したこと等から、前年同期比22億23百万円増加し179億51百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比9億98百万円増加し57億20百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同3億69百万円増加し41億72百万円となりました。

(2) 当四半期連結会計期間末の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比8億円減少し5兆4,741億円、純資産は前連結会計年度末比70億円増加し2,750億円となりました。

主要な勘定残高は、貸出金が前連結会計年度末比129億円減少し4兆1,002億円となりました。有価証券は前連結会計年度末比290億円減少し1兆262億円となりました。預金は前連結会計年度末比82億円減少し5兆564億円となりました。

(3) セグメントごとの経営成績

当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの経営成績は、以下のとおりとなりました。

[銀行業]

経常収益は前年同期比26億25百万円増加し207億30百万円、セグメント利益は前年同期比9億5百万円増加し61億44百万円となりました。

[リース業]

経常収益は前年同期比6億42百万円増加し33億60百万円、セグメント利益は前年同期比53百万円減少し2百万円となりました。

[信用保証業]

経常収益は前年同期比18百万円減少し3億52百万円、セグメント利益は前年同期比21百万円減少し3億14百万円となりました。

[その他]

報告セグメントに含まれない「その他」の経常収益は前年同期比49百万円増加し6億74百万円、セグメント利益は前年同期比19百万円増加し1億46百万円となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想については、2025年5月9日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
現金預け金	161,488	199,733
買入金銭債権	814	842
商品有価証券	3	—
金銭の信託	1,495	1,499
有価証券	1,055,356	1,026,276
貸出金	4,113,281	4,100,289
外国為替	7,049	4,529
リース債権及びリース投資資産	20,164	20,672
その他資産	50,272	54,631
有形固定資産	53,446	53,075
無形固定資産	5,396	5,393
退職給付に係る資産	13,903	14,170
繰延税金資産	2,450	778
支払承諾見返	5,141	5,185
貸倒引当金	△15,305	△12,947
資産の部合計	5,474,957	5,474,129
負債の部		
預金	5,064,633	5,056,413
譲渡性預金	14,770	14,720
コールマネー及び売渡手形	42,613	37,505
債券貸借取引受入担保金	13,013	17,154
借入金	12,928	14,024
外国為替	344	251
信託勘定借	7,893	7,763
その他負債	36,408	36,829
賞与引当金	1,229	313
役員賞与引当金	36	32
退職給付に係る負債	2,331	2,262
役員退職慰労引当金	25	17
利息返還損失引当金	27	17
睡眠預金払戻損失引当金	114	114
ポイント引当金	117	121
偶発損失引当金	232	228
株式報酬引当金	87	98
繰延税金負債	684	1,657
再評価に係る繰延税金負債	4,352	4,352
支払承諾	5,141	5,185
負債の部合計	5,206,983	5,199,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,350	38,350
利益剰余金	172,537	174,555
自己株式	△791	△792
株主資本合計	255,841	257,857
その他有価証券評価差額金	△4,362	△880
繰延ヘッジ損益	6,307	8,023
土地再評価差額金	8,161	8,161
退職給付に係る調整累計額	1,971	1,846
その他の包括利益累計額合計	12,077	17,151
新株予約権	8	8
非支配株主持分	47	48
純資産の部合計	267,974	275,066
負債及び純資産の部合計	5,474,957	5,474,129

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
経常収益	20,450	23,672
資金運用収益	12,670	15,135
(うち貸出金利息)	9,473	11,511
(うち有価証券利息配当金)	3,069	3,479
信託報酬	3	3
役務取引等収益	3,648	3,586
その他業務収益	396	794
その他経常収益	3,731	4,152
経常費用	15,727	17,951
資金調達費用	1,382	2,923
(うち預金利息)	349	2,159
役務取引等費用	872	727
その他業務費用	1,955	1,199
営業経費	8,775	9,396
その他経常費用	2,741	3,705
経常利益	4,722	5,720
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	4,722	5,719
法人税、住民税及び事業税	632	1,183
法人税等調整額	284	362
法人税等合計	916	1,546
四半期純利益	3,805	4,173
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,803	4,172

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	3,805	4,173
その他の包括利益	△4,054	5,073
その他有価証券評価差額金	△6,113	3,482
繰延ヘッジ損益	2,254	1,716
退職給付に係る調整額	△196	△124
四半期包括利益	△249	9,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△251	9,245
非支配株主に係る四半期包括利益	2	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(未適用の会計基準等)

「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)及び「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)等に関しては、2027年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用することとされております。これに伴う連結財務諸表に与える影響は現時点で評価中であります。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当行は、当行取締役(社外取締役及び国内非居住者である者を除く。以下同じ。)を対象とした、役員報酬BIP信託を導入しております。

1 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行の取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役の退任時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

3 信託が所有する自社の株式に関する事項

信託が所有する当行株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数及び期中平均株式数は以下のとおりであります。

- | | |
|----------------|--------------------------------|
| (1) 信託における帳簿価額 | 119百万円 (前連結会計年度末は119百万円) |
| (2) 期末株式数 | 60,748株 (前連結会計年度末は60,748株) |
| (3) 期中平均株式数 | 60,748株 (前第1四半期連結累計期間は63,918株) |

なお、期中平均株式数は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	17,134	2,646	255	20,035	443	20,478
セグメント間の内部経常収益	970	72	116	1,158	181	1,340
計	18,105	2,718	371	21,194	624	21,819
セグメント利益	5,238	55	336	5,630	127	5,758

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 外部顧客に対する経常収益の合計額と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差額は貸倒引当金戻入益の調整額であります。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード(JCB・VISA)、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、地域商社業務、コンサルティング業務、投資運用、投資助言業務

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,630
「その他」の区分の利益	127
セグメント間取引消去	△1,036
四半期連結損益計算書の経常利益	4,722

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	19,891	3,296	46	23,235	479	23,714
セグメント間の内部経常収益	838	64	305	1,208	194	1,402
計	20,730	3,360	352	24,443	674	25,117
セグメント利益	6,144	2	314	6,460	146	6,607

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 外部顧客に対する経常収益の合計額と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差額は貸倒引当金戻入益の調整額であります。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード(JCB・VISA)、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、地域商社業務、コンサルティング業務、投資運用、投資助言業務

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,460
「その他」の区分の利益	146
セグメント間取引消去	△887
四半期連結損益計算書の経常利益	5,720

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	966百万円	988百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 決算補足説明資料

(1) 損益の状況 … (単体・連結)

① コア業務純益 60億95百万円

国内金利上昇の影響から、貸出金利息や有価証券利息配当金を主因に資金利益が増加したこと等から、コア業務純益は、前年同期比10億98百万円増加し60億95百万円となりました。

② 経常利益 61億36百万円

経常利益は、上記を主因に、前年同期比9億4百万円増加し61億36百万円となりました。

③ 四半期純利益 47億5百万円

四半期純利益は、前年同期比2億79百万円増加し47億5百万円となりました。

<単体>

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期 累計期間 (A)	2025年3月期 第1四半期 累計期間 (B)	比較 (A - B)	2026年3月期 第2四半期 累計期間 (予想)	2025年3月期 第2四半期 累計期間 (実績)
業務粗利益	14,888	12,866	2,022		25,989
資金利益	12,971	12,186	784		23,316
役務取引等利益	2,627	2,529	97		5,719
その他業務利益	△709	△1,850	1,140		△3,045
うち債券関係損益	△328	△756	427		△778
経費(除く臨時処理分)(△)	9,122	8,625	496		17,596
実質業務純益	5,766	4,240	1,525		8,393
コア業務純益	6,095	4,996	1,098		9,172
除く投資信託解約損益	5,861	4,826	1,034		8,495
一般貸倒引当金繰入額(△)	△132	—	△132		△207
業務純益	5,899	4,240	1,658		8,600
臨時損益	237	991	△754		828
株式関係損益	141	322	△181		416
不良債権処理費用(△)	351	88	262		542
貸倒引当金戻入益	—	298	△298		—
償却債権取立益	94	77	17		208
その他臨時損益	352	381	△28		746
経常利益	6,136	5,231	904	10,200	9,428
特別損益	△0	△0	△0		△13
税引前四半期(中間)純利益	6,135	5,231	903		9,415
法人税、住民税及び事業税(△)	1,073	537	536		2,096
法人税等調整額(△)	357	268	88		124
法人税等合計(△)	1,430	805	624		2,221
四半期(中間)純利益	4,705	4,426	279	7,300	7,193
(参考) 与信関係費用(△)	123	△287	410		127

(注) 1 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2 コア業務純益＝実質業務純益(業務粗利益－経費)－債券関係損益

3 与信関係費用(△)＝一般貸倒引当金繰入額(△)＋不良債権処理費用(△)－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

4 2026年3月期第2四半期累計期間(予想)につきましては、2025年5月9日公表の数値から変更はありません。

<連結>

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期 累計期間 (A)	2025年3月期 第1四半期 累計期間 (B)	比較 (A - B)
連結粗利益	14,669	12,508	2,160
資金利益	12,211	11,287	923
役務取引等利益	2,862	2,779	82
その他業務利益	△404	△1,559	1,154
営業経費 (△)	9,396	8,775	620
株式関係損益	141	322	△181
与信関係費用 (△)	99	△319	419
うち貸倒引当金戻入益	—	331	△331
その他	405	347	58
経常利益	5,720	4,722	998
特別損益	△0	△0	△0
税金等調整前四半期純利益	5,719	4,722	997
法人税等合計 (△)	1,546	916	629
四半期純利益	4,173	3,805	368
非支配株主に帰属する四半期純利益 (△)	1	2	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,172	3,803	369

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用) +
(その他業務収益－その他業務費用)

(2) 金融再生法開示債権の状況 … (単体・連結)

<単体>

金融再生法開示債権は、2025年3月末比60億19百万円減少し、603億30百万円となりました。
不良債権比率につきましては、2025年3月末比0.14%低下し、1.45%となりました。

(単位：百万円)

	2025年 6月末	2025年 3月末比	2024年 6月末比	2025年 3月末	2024年 6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,878	△2,690	△1,508	12,569	11,386
危険債権	29,150	△244	△993	29,394	30,143
要管理債権	21,301	△3,084	△6,415	24,386	27,717
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	21,301	△3,084	△6,415	24,386	27,717
小計（不良債権） ①	60,330	△6,019	△8,917	66,349	69,247
正常債権	4,089,420	△7,688	127,814	4,097,109	3,961,606
合計（総与信） ②	4,149,750	△13,708	118,896	4,163,459	4,030,854

(単位：%)

不良債権比率 ①／②	1.45	△0.14	△0.26	1.59	1.71
------------	------	-------	-------	------	------

<連結>

(単位：百万円)

	2025年 6月末	2025年 3月末比	2024年 6月末比	2025年 3月末	2024年 6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,248	△2,651	△1,528	12,899	11,776
危険債権	29,191	△251	△1,099	29,443	30,291
要管理債権	21,774	△3,083	△6,414	24,857	28,188
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	21,774	△3,083	△6,414	24,857	28,188
小計（不良債権） ①	61,214	△5,986	△9,042	67,200	70,256
正常債権	4,113,147	△6,894	129,106	4,120,042	3,984,040
合計（総与信） ②	4,174,361	△12,881	120,064	4,187,242	4,054,296

(単位：%)

不良債権比率 ①／②	1.46	△0.14	△0.27	1.60	1.73
------------	------	-------	-------	------	------

(3) 自己資本比率（国内基準） … (単体・連結)

2025年6月末時点の自己資本比率につきましては、算出次第公表いたします。

(4) 預金等・預り資産及び貸出金の残高 … (単体)

① 預金等及び預り資産

譲渡性預金を含めた預金等残高は、前年同月末比556億円（年率1.1%）増加し、5兆842億円となりました。
 預り資産残高は、合計で前年同月末比193億円（年率2.6%）増加し、7,430億円となりました。

(単位：億円、%)

	2025年 6月末	2024年 6月末比	年間増加率	2024年 6月末	2025年 3月末
預金等残高	50,842	556	1.1	50,286	50,936
預金	50,595	706	1.4	49,888	50,688
うち個人預金	36,844	79	0.2	36,764	36,718
譲渡性預金	247	△150	△37.8	397	247
預り資産残高	7,430	193	2.6	7,237	7,219
投資信託	2,369	80	3.5	2,289	2,229
生命保険	4,487	△1	△0.0	4,489	4,459
国債等	573	114	25.0	458	529
預金等・預り資産 合計	58,272	749	1.3	57,523	58,155

(注) 生命保険は、2024年9月末より「販売累計額」から「有効契約残高」に変更しております。過去についても遡って変更しております。

(単位：億円、%)

預金等残高（平残）	50,469	443	0.8	50,026	50,130
-----------	--------	-----	-----	--------	--------

② 貸出金

貸出金残高は、前年同月末比1,186億円（年率2.9%）増加し、4兆1,133億円となりました。

(単位：億円、%)

	2025年 6月末	2024年 6月末比	年間増加率	2024年 6月末	2025年 3月末
貸出金残高	41,133	1,186	2.9	39,946	41,264
うち中小企業等貸出金残高	32,925	837	2.6	32,088	33,205
うち住宅ローン残高	9,909	282	2.9	9,627	9,872
中小企業等貸出金比率	80.04	△0.28	—	80.32	80.46

(単位：億円、%)

貸出金残高（平残）	40,931	1,287	3.2	39,643	40,125
-----------	--------	-------	-----	--------	--------

(5) 有価証券の評価損益 … (単体・連結)

<単体>

その他有価証券の評価損益は37億9百万円のマイナス、うち、株式の評価損益は442億43百万円のプラス、債券の評価損益は400億37百万円のマイナスとなりました。

(単位：百万円)

	2025年6月末			2025年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△258	8	266	△153	12	166
その他有価証券	△3,709	46,605	50,315	△8,810	42,124	50,934
株式	44,243	44,369	126	41,104	41,329	224
債券	△40,037	135	40,173	△38,932	112	39,045
その他	△7,914	2,100	10,015	△10,982	682	11,664
合計	△3,968	46,613	50,582	△8,963	42,137	51,100

(注) 「評価損益」は、満期保有目的については四半期貸借対照表(貸借対照表)計上額(償却原価法適用後)と時価との差額を、その他有価証券については四半期貸借対照表(貸借対照表)計上額(時価)と取得原価との差額を計上しております。

なお、時価変動リスクを低減する目的で行う金利スワップによる繰延ヘッジの評価損益は10,512百万円のプラスとなりました。

<連結>

(単位：百万円)

	2025年6月末			2025年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△474	8	483	△406	12	419
その他有価証券	△1,457	48,857	50,315	△6,514	44,420	50,934
株式	46,495	46,621	126	43,400	43,625	224
債券	△40,037	135	40,173	△38,932	112	39,045
その他	△7,914	2,100	10,015	△10,982	682	11,664
合計	△1,932	48,865	50,798	△6,920	44,433	51,354

(注) 「評価損益」は、満期保有目的については四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額(償却原価法適用後)と時価との差額を、その他有価証券については四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額(時価)と取得原価との差額を計上しております。

なお、時価変動リスクを低減する目的で行う金利スワップによる繰延ヘッジの評価損益は10,512百万円のプラスとなりました。

(6) デリバティブ取引 … (連結)

① 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2025年6月末			2025年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	76,920	454	454	75,060	450	450
合計		—	454	454	—	450	450

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

② 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2025年6月末			2025年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	65,779	△693	△693	73,864	471	471
	為替予約	3,045	15	15	4,123	18	18
合計		—	△677	△677	—	490	490

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③ 株式関連取引、④ 債券関連取引、⑤ 商品関連取引及び⑥ クレジット・デリバティブ取引について該当事項はありません。

以 上